# 第 7 章　出稼ぎ労働者、若者の失業問題、社会変容

## 1．増加する若者人口と出稼ぎ労働者

清水　学

中東地域は労働力の主要な輸出国であり、かつ輸入国であるが、同時に域内の労働移動も顕著であることで知られる。また、その国内向け送金に国民経済が大きく依存している国も少なくない。ちなみに世銀の調査によると、世界のなかで 2013 年の出稼ぎ送金額（公的統計）の多い国を列挙すると、インドが 710 億ドル、中国が 600 億ドル、フィリピンが 260 億ドル、メキシコが 220 億ドル、ナイジェリアが 210 億ドル、エジプトが 200 億ドルであり、それ以外ではパキスタン、バングラデシュ、ベトナム、ウクライナなどである[1]。

出稼ぎ労働者は国内向け送金というレベルではなく、増加する若者の就業機会という点でも重要である。ここでは送り出し国の典型であると見られる、トルコとエジプトのケースを事例的に取り上げることにする。トルコの出稼ぎ労働者からの送金額は 10 億ドル程度で出稼ぎ者数との対比では極めて少ないが、そこには後述のような特殊な事情が存在する。

### （1）トルコと出稼ぎ労働者

#### （a）高度成長の軌跡

トルコ経済は特に今世紀に入って、新興経済圏の一角を占める有力国として高い評価を受けてきた。2012 年現在で GDP は世界第 17 位であり、PPP（購買力平価）換算では第 15 位を占めた。また 1961 年の OECD の創設メンバー国であり、G-20 の構成国（1999 年）である。1995 年には EU 関税同盟に加盟している。人口は 7563 万人（2012 年）で一人当たり所得も 1 万ドルを越え、上位中所得国に分類される。ゴールドマン・サックスが指摘した BRICS の次に大きな発展が見込まれるネクスト・イレブンにも挙げられている。EU 加盟を大きな目標として挙げているが、実際問題として遅々たる歩みで、その具体化には政治社会問題を含む多くの障害があると思われる。

2001 年から 10 年間、2005 年のデノミを経て、トルコ・リラは安定し、2003 年以来インフレ率は一ケタ台にとどまっていた。その間 5% から 8% の間の順調な経済成長を達成した。2008 年、2009 年はリーマンショックの影響でゼロおよびマイナス 5% に沈んだがその後は反発した。この時期はエルドアン首相率いる公正発展党（AKP）が政権を担当し、緩やかなイスラーム的価値観を基礎とする新自由主義に基づく市場化を遂行してきた。その間、主として従来の国有企業あるいは大財閥主導の発展に疎外感を持っていたアナトリ

ア内部の中小企業層の発展条件に変化が見られた。この時期に急速な成長を遂げた中堅企業家達を「アナトリアの虎」と称する。彼らはAKPや穏健なイスラーム的社会活動を勧めるギュレン運動を通したイスラーム・ネットワークやチュルク系ネットワークを利用して、中央アジア・コーカサス、アラブ諸国・アフリカなどの市場にアクセスすることで独自の成長を模索した。市場化とイスラーム・ネットワークを通じる発展をいわば「トルコ型モデル」として、「アラブの春」直後のエジプトなどでモデル視されたこともあった。

ちなみに「トルコ・モデル」が注目されたもうひとつの時期があった。それは1991年のソ連崩壊後の中央アジア諸国であり、トルコを「国営企業」主導型経済から市場化・民営化を成功裏に達成した先輩国と見做し、「トルコ・モデル」を学ぼうとした。しかし両者の初期条件が大きく異なるとして短期間にその動きは消えていった。

**(b) やや変調気味のトルコ経済**

トルコ経済は2012年以降5%未満で低迷している。さらに「フラジャイル・ファイブ(脆弱5通貨)」の一つとされた。これは米連邦準備制度理事会（FRB）の量的緩和政策（QE）の縮小によって短期外資の流出が起き、下落が進みやすい新興国通貨の総称（米モルガン・スタンレー命名）で、ブラジル・レアル、インド・ルピー、インドネシア・ルピア、トルコ・リラ、南アフリカ・ランドの5通貨を指す。高いインフレ率や経常収支の赤字で成長資金を国外に頼る脆弱なマクロ経済構造を抱えている点で共通している。トルコ・リラはリーマンショックの際、大幅に下落したが2012年には10%以上対米ドルで下落、2013年若干戻す時期もあったが、2014年以降10%ほど下落している。中央銀行はインフレを懸念して引き締め基調を維持している。

トルコの産業構造は比較的バランスが取れており、工業化も進んでいるが、伝統的農業分野は今でも労働力の30%を吸収している。製造業では農産物加工、繊維、自動車、造船とその他の輸送機器、建設資材、電子機器、家具が中心で、観光業も発展している。輸出構造も多角化が進んでおり、エルドアン首相時代を通じて対EU輸出は、総輸出額の半分以上から3分の1に低下した。2012年現在で主要な貿易相手国はドイツ、ロシア、イランなどであり、イラク市場の発展への期待も大きい。石油ガスなどエネルギー資源の確保問題はトルコ経済にとってのアキレス腱の一つである。2013年夏以降の石油価格の暴落は一時的にプラスに働いているが、長期の安定した石油ガスの入手は最も重要な政策課題である。

「イスラーム国」の登場と周辺アラブ地域の混乱、国内外のクルド問題の行方、ロシアを巡る「新冷戦」状況、EUの経済的政治的動揺、中国の進出という不確定要因は、短期的なものというより中期的な性格を有する問題であり、2030年を展望する上で十分考慮に入れるべきものとなっている。2014年8月の選挙で登場したエルドアン大統領は従来

以上の強力な指導性を発揮しようとしているが、経済運営も政治状況に大きく影響を受けることになろう。ウクライナ問題でとられた西側の対ロシア制裁を逆手にとって、トルコはロシアからの天然ガスの長期輸入契約に成功するとともに、農産物を含むロシアへの輸出拡大を進めている。また中国はトルコにとって第 3 位の貿易相手国となっている。トルコは大国･EU の政策の間隙を縫う形で、独自の諸政策を追求しようとしている。

**(c) 労働力移動・移民労働者**

トルコは過去半世紀にわたって、移民労働輸出国として見られてきた。1960 年代初頭から 1970 年代にかけて大量のトルコ人が西欧、特に西ドイツに渡っている。この流れはその後の家族再統合計画、あるいは難民などの枠組みで最近まで続いた。しかしトルコは自国民の移民とは別に、その地理的条件から、アジア諸国から EU への非正規移民の中継地としても知られるようになった。アフガニスタン、バングラデシュ、イラク、イラン、パキスタンなどからトルコを経由して仕事を求めて欧州に流入する重要ルートである。1990 年前後の東欧の民主化やソ連の崩壊に伴い、旧ソ連圏からの非正規移民がトルコに大量に流入するようになった。歴史的に見ると、トルコは単に、労働移民にとってだけではなく、難民、さらに政治的亡命者を含む、様々な人の流れが見られた。また、移民労働者輸出国であると同時に、輸入国でもあった。トルコ共和国が成立した 1923 年から 1997 年までに主としてバルカン諸国から 160 万人の移民があり、冷戦期にはソ連圏から数千人の亡命者が流入している。

1980 年代末からイラン、イラクなどから亡命者の流入が増加するようになり、さらに 1991 年以降イラクから 50 万人の難民、さらに 1990 年代は旧ユーゴスラビアの解体プロセスの影響を受け、アルバニア人、ボスニア・ムスリム人、ポマク（ブルガリア語を話すムスリム）、在バルカン・トルコ人が大量に流入した。EU 加盟を求めるトルコの政策からすれば、これらのさまざまな流入移民労働者や中継地としてトルコを利用する出稼ぎ労働者対策も重要となっている。

**(d) トルコからの移民労働の波**

1961 年にトルコと西ドイツは移民協定を結んだ。それは経済ブームで労働力不足に悩む西ドイツに対して、トルコは暫定的に「ゲスト・ワーカー」として未熟練労働力を提供しようとするもので、トルコにとっては失業対策の一環として位置づけられた。技能を習得した後、トルコ人は帰国し、自国経済に貢献するというのがこの協定の本来のコンセプトであった。これを契機に大量のトルコ人労働者の欧州出稼ぎ移民が始まった。それはちょうどトルコ国内において農村から都市へ、小都市から大都市への移民労働が始まった時期とも対応していた。トルコは同種の協定を、オーストリア、ベルギー、オ

ランダ、フランス、スウェーデンなどと結んだ。短期の移民労働者であるはずのこれらのトルコ人の多くは、次第に出稼ぎ先での定住を求めるようになり、さらに家族を呼び寄せるトルコ人が少なくなかった。これが今日における欧州におけるトルコ人あるいはイスラームを巡る経済的文化的摩擦を生み出す要因の一つとなった。

1973年の石油危機で欧州経済が不況に陥ると、西欧諸国によるトルコからの新たな労働力調達は基本的に終わった。それに対して同時に始まった中東産油国の経済ブームは、トルコ人労働者にとって新たな出稼ぎ労働の機会が生まれたことを意味し、リビア、サウジアラビア、イラクなどへの出稼ぎブームが始まった。しかし1991年の湾岸戦争でイラクなどでのトルコ人のプレゼンスは急速に縮小した。

しかし、ソ連の崩壊に伴い1990年代初頭以降、旧ソ連圏での新たな雇用機会が登場した。トルコ企業がロシアや中央アジアなどCIS諸国や東欧で多くの建設工事や工業開発プロジェクトの受注に成功した。それが、トルコ人労働者、技術者、経営者に新たな雇用機会を創出することになった。近年では専門職や大卒者が欧州やCIS諸国に仕事を求めるケースが増加している。

### (e) 出稼ぎ労働者の「後遺症」

トルコ人出稼ぎ労働者からの本国送金は、1960年代初頭以降、主要な外貨獲得源となった。それは貿易赤字を補填する役割を果たし、1994年には出稼ぎ労働者の送金額は対貿易赤字の62.3%に相当する規模にまで増加した。しかし、これをピークにその後は低下し、2000年には20.4%にまで落ち込んでいる。送金額の絶対額でみると1998年から2012年の14年間で実に90%も減少したとする推計がある[2]。1998年には在外トルコ人の約280万人が82億ドルを本国送金していたが、2012年には在外トルコ人430万人でわずか9億6100万ドルしか送金していない。その理由は欧州で失業するか、貧困ライン以下の階層に転落し、本国への送金の余力を失った者も少なくないことである。しかし出稼ぎ労働者の送金に依存するトルコ内の家族にとっては不可欠な所得源となっている。在外トルコ人出稼ぎ労働者数の把握は容易ではないが、1972年には60万人といわれたが今日では約360万人～430万人と推計され、そのうち少なくとも320万人が欧州に住んでいると見られる。ドイツを中心に在欧トルコ人の一部はその社会に溶け込み、すでに政治家として活動している者も見られる。同時にEU諸国における若年層を中心とする失業問題の深刻化は、労働市場を巡るトルコ人との摩擦を生じさせてきた。当然、トルコ人の失業率の高さも推測される。この摩擦はイスラームなど宗教を含む文化的対立に転化される傾向があり、それは欧州社会の問題であると同時にトルコ、さらにイスラーム世界に跳ね返る性格を持ってきた。いまや多くの在欧トルコ人が失業したからといって、本国へ帰るという選択肢をとらない者も増加している。

### （2）エジプトの海外出稼ぎ労働者

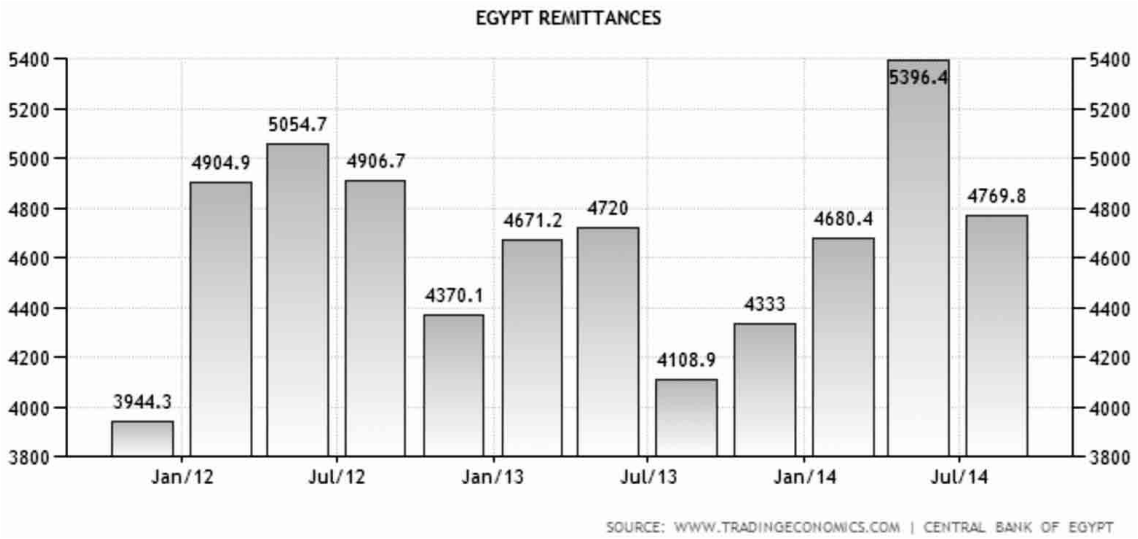
現在のエジプトにとって海外出稼ぎ労働者の国内送金は観光収入に並ぶ貴重な外貨獲得源になっている。「アラブの春」以来の非常時で国際収支・貿易収支バランスは年々大きく変動しているが、過去数年の数字を見ると、出稼ぎ労働者の国内送金は、おおよそ約 200 億ドルでほぼ観光収入の 100 億ドルの 2 倍に相当している。「アラブの春」の前年の 2010 年の観光収入は 125 億ドルと推計されている[3]。その後の観光収入は政治変動に最も影響を受けた経済部門となっている。ちなみに、スエズ運河の通行料からの収入は約 50 億ドルとみられる。しかし、出稼ぎ労働者の所得が必ずしも本国のみに送られているとは考えられず、出稼ぎ労働者は実際にはより多くの所得を獲得していると見られる。エジプト経済の成長が順調であれば本国に送金される比率は高まると見られる。いずれにしても出稼ぎ労働者の外貨送金はエジプト経済にとって不可欠な構成部分となっている。また国内の雇用機会の制約を脱する方法でもある。表 1 が示すように、送金額は季節変動が大きいとともに、おそらく「アラブの春」以降のエジプト国内の政治状況を反映していると見られる。

エジプトに関連した労働市場は多層的である。海外に出稼ぎの場を求める労働者に対して、国内で雇用される雇用者層がある。両者の所得水準にはかなりの差異があり、それ故出稼ぎが多数生じるメカニズムが働いている。国内では公務員あるいは準公務員層と国営企業の労働者に対して、外資系あるいは優良民間大規模企業が併存し、後者の労働条件は相対的によい。これに対して未組織部門とされる 10 人未満の零細小規模企業で働く労働者がいる。さらに実態が明らかにされていない軍が直接、あるいは間接的に所有、あるいは経営する経済セクターがある。軍が軍需産業以外の民生部門にも進出しているが、軍の保有する技術水準は民間企業の技術水準より高いとされ、民生部門でも優位に立つ側面が強いといわれる。その意味で軍は、通常の意味よりも広範な役割を果たしており、政府と並ぶ最大の雇用主ともなっている。

さて出稼ぎ労働者を巡る制度的枠組みの変化を見ておきたい。1971 年までエジプトからの海外移住は業種毎に厳しく規制されていた。しかし、1971 年憲法で「恒久的」および「暫定的」国外移民が認められ、特に 1973 年戦争以降の石油ブームで湾岸およびリビアでの労働力需要に対応して出稼ぎ労働者が急増した。今日の湾岸在住のエジプト人は「暫定的移住の恒久化」となっており、欧州・北米への出稼ぎ者の数を凌駕している[4]。近年では、イタリアとフランスへの不法出稼ぎの増加が見られる。

エジプト出稼ぎ労働者数の掌握は容易ではなく、受入れ国側とエジプト領事統計との間には著しい齟齬がある。エジプト人労働者受入国統計で 2011 年の上位 5 か国を列挙すると、サウジアラビア（1,015,124 人）、リビア（332,600 人）、米国（162,232 人）、ヨルダン（112,392 人）、イタリア（92,001 人）となっている。これに対して、エジプト領

**表 1　エジプト人出稼ぎ労働者の本国送金額（2011 年第 4 四半期～ 2014 年第 3 四半期）**




（出所）http://www.tradingeconomics.com/egypt/remittances

事統計で 2009 年の上位 5 か国を列挙すると、リビア（2,009,000 人）、サウジアラビア（1,300,000 人）、米国（635,000 人）、ヨルダン（525,000 人）、クウェート（481,000 人）となっている。この齟齬は技術的な問題もあるが、出稼ぎ労働者数の推計の困難さを示している。同時に、受入れ国の政治状況によって大きく変動することはいうまでもなく、2011 年以降のリビアをめぐる政変によって状況は一変し、同地のエジプト人は激減したと見られる。また湾岸以外ではヨルダンへの出稼ぎ労働者が見られるが、農業労働者として働いているケースが多い。なお、ヨルダン自身も湾岸などへ出稼ぎ労働者を送り込んでいる国である。

明確な根拠があるわけではないが、上記の推計などを参考にすると、実際のエジプト人の出稼ぎ労働者総数は 300 万人プラス 100 万人内ほどが妥当であろう。エジプト人のアラブ地域への出稼ぎ移民には未熟練労働者から専門職（医者・弁護士・大学教授など）にわたる広範な階層が関与している。なお、エジプトはパレスチナ人やシリア難民を受け入れている。

## ―注―

1 http://www.worldbank.org/en/news/feature/2013/10/02/Migrants-from-developing-countries-to-send-home-414-billion-in-earnings-in-20

2 http://www.todayszaman.com/business_remittances-from-turkish-migrants-decline-by-90-pct-in-14-yr

3 Adla Ragab (January 14–15, 2014). Recent development of TSA in Egypt (pdf). Fourteenth Meeting of the Committee of Statistics and Tourism Satellite Account (TSA). Retrieved 9 October 2014 s_322217.html

4 http://www.migrationpolicycentre.eu/docs/fact_sheets/Factsheet%20Egypt.pdf

# ２．人口・識字率・若者の失業率

清水　学

## （1）人口動態

### (a) 高い人口増加率

中東・北アフリカの人口は数百年の間、3000 万人水準で変動してきたが、20 世紀初頭には 6000 万人に達した。20 世紀後半に人口増加率が加速化し、1950 年には約 1 億人であったのが 2000 年には約 3 億 5000 万人に達したと見られる。半世紀で 3.5 倍、つまり約 2 億 5000 万人の増加を見たことになる。この増加率が他のどの地域と比較しても高かった点が注目される。

1980 年頃に人口増加率はピークの 3% に達したが、世界全体ではその 10 年前に人口増加率が 2% というピークを経験していた。1950 年頃以降、医療サービス・予防接種・衛生条件の改善が死亡率を急減させる一方、出生率の低下が起きるのはそれより遅れたからである。幼児死亡率（最初の誕生日を迎える前に死亡する幼児数 /1000 人）が受けた影響は特に大きく、1950 年代初頭には 200 人であったのが、21 世紀初頭には 50 人未満に減少した。湾岸諸国は特に顕著でクウェートはヨーロッパ水準にまで落ちた。しかし MENA（Middle East and North Africa：中東北アフリカ）全体の幼児死亡率は依然としてラテン・アメリカ、東アジアより高い。

「人口構造移行期」、つまり高死亡率から低死亡率、高出生率から低出生率への転換は、国毎に大きな差異を伴いながら MENA 全域で進行している。出生率（合計特殊出生率＝一人の女性が一生に産む子供数）は 1960 年に 7 人であったのが、2001 年には 3.6 人にまで半減した[1]。

### (b) 2030 年までの推計

中東における人口動態の正確な掌握はかなり困難であるが、下記の表はピュー（Pew）研究センターによる大雑把なイメージを持つための便宜的な推計である。アラブ諸国は高出生率国と低出生率国の二つのグループに分けられ、2010–15 年と 2030–35 年の出生率の推計・予測が行われている。低出生率のグループには GCC 諸国（オマーンを除く）と北アフリカ諸国が入っており、2 人前後でほぼ安定期に入っていることを示唆しており、2030–35 年には若干低下して 1.9 人水準に到達すると見込まれている。これに対して高出生率のグループにはエジプト、サウジアラビア、スーダン、イラクなど人口規模が比較的大きい国やシリア、ヨルダン、パレスチナのようなマシュレク（東アラブ）諸国が含まれている。このグループの出生率は、2030–35 年でも 2 人以上となっているが、

現在の高出生率で生まれた世代が子供を産む世代に入ることによるものであり、2人未満になるには低出生国より1世代ほど遅れるものと見られる。その意味で中東はまだ人口増加率の相対的高さを維持するであろう。

MENA人口の3分の1は15歳未満であり、今後15年でこれらの年齢層は子供を産む世代に入り、労働市場に参入する。懐妊年齢（15歳から49歳）の女性は今後30年で少なくとも2倍になる。同時に高齢者人口も増え、医療費負担も増加する。エジプトの高齢人口（60歳以上）は2000年の430万人から2050年には2370万人になると推計され、サウジアラビアの場合は100万人から770万人にまで増加する。非生産活動人口と生産

**表１　アラブ高出生率国（女性１人当たり）**

| 国名 | 2010–15年（推計・予測） | 2030–35年（推計・予測） |
|---|---|---|
| イエーメン | 4.7 | 2.8 |
| パレスチナ自治区 | 4.5 | 2.9 |
| スーダン | 3.7 | 2.6 |
| イラク | 3.7 | 2.6 |
| シリア | 2.9 | 2.0 |
| オマーン | 2.8 | 2.2 |
| サウジアラビア | 2.8 | 2.0 |
| ヨルダン | 2.8 | 2.0 |
| エジプト | 2.7 | 2.2 |

**表２　アラブ低出生率国（女性一人当たり）**

| 国名 | 2010–15年（推計予測） | 2030–35年（推計・予測） |
|---|---|---|
| チュニジア | 1.8 | 1.9 |
| レバノン | 1.9 | 1.9 |
| UAE | 1.9 | 1.9 |
| クウェート | 2.1 | 1.9 |
| バーレーン | 2.1 | 1.9 |
| アルジェリア | 2.3 | 1.9 |
| モロッコ | 2.3 | 1.9 |
| カタール | 2.3 | 1.9 |
| リビア | 2.5 | 1.9 |
| 西サハラ | 2.5 | 2.1 |

（出所）Pew Research Center’s Forum on Religion & Public Life The Future of the Global Muslim Population, Jan.2011.

活動人口の比率は世界で最も高い。それは若年層人口が多いことと、女性の労働市場参加率が低いことと関連している。

### （2）人口増加の意味するもの

人口増加、特に若年人口の増加の影響は多面的である。新規に労働市場に参入する若年層に雇用の機会が与えられれば、経済活動を活発化させる上で貢献できる。いわゆる人口ボーナスである。またその国の市場規模を拡大して経済を刺激する。しかし、労働市場が新規労働力を吸収できないと政府にとって負担となる。住宅・教育・雇用などで政府は財政支出を強いられる。また、MENA における水資源の制約は人口増などに伴う需要増にどう対応するかという困難な課題を生むことになる。また近年は環境問題の深刻化に影響する。

人口ボーナス論が成立するのは、若年層の教育水準が高く、職業訓練も受けており、労働市場に参入し、国民経済に貢献する準備ができている場合である。中東地域の識字率についてみると、国連の調査（2013 年）では、この地域の識字率の国際的順位は、ほぼ世界のなかで真中周辺であるが、全体として教育の普及に伴い、識字率がかなり高い水準に到達してきたことは否めない。同時に各国間のばらつきが大きくなっている。概して湾岸諸国の識字率が高く北アフリカ諸国は低い。湾岸ではカタールは 94.7% で一番高く、サウジアラビアが 86.1% で一番低い。その間に湾岸アラブ諸国が挟まっている。しかしイラクは 78.1% と低い。トルコは 94.1%、イランは 91% となっている。エジプトは 66.4% で相当低いが、1980 年には 15 歳以上の識字率は 40% であったことを考慮すると、着実に向上している。北アフリカではモロッコが 61.5% と低い。しかしエジプト、モロッコなどでは識字率が向上しても、文字を読めない者の絶対数は少なくないこと、都市に比べて農村など非都市での識字率が低いこと、一般的にその 3 分の 2 が女性であると推計されていることを忘れてはならない。

### （3）若年層の失業問題

MENA でも、概して識字率の向上が見られ、労働力の質も高まっていると見られている。それにもかかわらず、若年層の失業問題は MENA の最大の社会問題として意識されるようになっている。MENA は地域全体としては豊富な石油ガス資源に恵まれているおかげで、産油国は概して豊かであるが、同時に 25 歳未満の失業率が 27.2% という世界で最も高い地域となっているからである。特に教育を受けた若年層の失業問題は本人たちの社会に対する期待と現実の間のギャップを認識させるもので、社会不安の大きな原因となっている。この問題は、単に経済的問題だけではない社会的にも大きな問題を孕んでおり、チュニジア、エジプトに始まる「アラブの春」の要因の一つと見られている。

今後2030年にかけて、各国政府が全力をかけて取り組まなければならない課題となっている。しかし、失業問題はGCC諸国とエジプト・イラク・イランなどとは異なった側面を持っている。それぞれ課題は異なるが、豊富な若年労働力の経済に対する負荷という側面を人口ボーナスという意味で積極的な方向に転化するという発想の転換が求められている。

### （a）GCC諸国における若年層の失業問題

2014年10月の世界経済フォーラム（WEF）の報告によると、所得水準の高い湾岸産油国における若年層の失業問題はこの地域の最大の課題となっている。GCC諸国のなかでサウジアラビアの若年層の失業率はほぼ30%という高さに達する。これらの国は、財政的資源には恵まれており、豊富な国家ファンドを擁する好条件にありながら、失業率改善に向けての政策努力が十分な成果を上げているといえない。それは経済的社会的意味での労働力需給におけるミスマッチを原因としている。

第1に、湾岸の場合、低賃金で肉体労働に属する分野は流入移民労働者が従事し、自国民は公務員で相対的に高額の所得を得る分業構造が併存しており、事実上、労働市場が2分されている。自国民は移民労働者が従事している業務に参入することに消極的となっている。第2に、石油ガス関連産業以外で雇用吸収力のある高学歴を対象とする業種の成長が不十分である。GCC諸国は知識集約的産業を育成することを目標に高等教育にも力を入れている。この分野は新たな挑戦であり、国内外の協力を必要とする。第3は、海外で教育を受けた者を含む、欧米など先進工業国への頭脳流出が相当程度見られることである。第4に、今後、流入移民労働者の人権問題が次第に国際的に取り上げられるようになり、賃金水準が引き上げられる可能性があることも考慮に入れなければならない。特に、カファラ制度のように、雇用主にパスポートを取り上げられて逃げられないようにされるやりかたが人権問題として国連関係や人権擁護団体の場で議論されるようになっている。給料の支払いが1年以上遅れて尚かつ電気も水道もない生活を強制されたり、真夏の期間でも関係なく週7日、毎日12時間以上働かされたりしたケースが報告されている。

サウジアラビアの場合、雇用の「サウジ化（自国民化）」の目標達成度毎に企業を4つのカテゴリーに分け、実績によって各種優遇措置を与えるという刺激策をとってきた。サウジアラビアの第8次5か年計画（2004–2009年）の雇用・労働力に関する目標と実績は大きく食い違っており、この問題を解決する上での困難を推測させる。この間のサウジ人雇用目標は470万人であったが実績は21%低い390万人であった。失業者数は、その間26万8千人から13万9千人への減少を目標としたが、2010年の失業者数は41万4千人と大幅に増加した。失業率に関しては7%から2.8%へ引き下げようとしたが実

際は 11.2% に跳ね上がった。労働力のサウジ化の目標は 52% としたが実績は 47.9% にとどまった。民間部門で増加した 220 万人の雇用のうちサウジ人は 19 万 6 千人に過ぎなかった。低廉な外国人労働力を雇用した方が利益率が高いという民間企業経営者の当然の行動の結果である。

### (b) エジプト

エジプトを含む北アフリカでの失業率は世界平均の倍以上の 29% となっている。エジプトなど「アラブ社会主義」の時代を経験した国の歴代の政府は、公務員など公共セクターでの雇用で若年層を吸収してきたが、財政制約のなかで、補助金支出と公務員給与とはトレード・オフ関係となっており、構造改革を余儀なくされている。都市での公的分野での就業者は多いが、賃金水準が低く、副業を余儀なくされている者も多い。就業者に分類されながら、偽装失業者的側面も持っている。構造改革で政府部門に新規雇用を依存することが困難になるなかで、非政府部門で政府部門に代替しうる新たな雇用を生み出すという課題は容易ではない。現実には出稼ぎ労働があるか、これでも十分ではない。しかし、エジプトほどの人口を有し、国内市場も広い国では、多様な可能性を模索することが可能である。エジプト産業の弱点の一つである工業分野における裾野産業の弱体性の克服、自営企業を支援するための少額融資制度の拡大、労働需要に合致した職業訓練など試みる必要があろう。

**表 3　湾岸諸国の自然人口増加率を超える人口増加率**

| 年 | バーレーン | クウェート | オマーン | カタール | サウジアラビア | UAE | GCC |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1970–1980 | 2.5 | 2.3 | 1.1 | 4.4 | 2.1 | 13.3 | 2.5 |
| 1980–1990 | 0.4 | 1.3 | 0.7 | 5.2 | 1.7 | 3.3 | 1.8 |
| 1990–1995 | 0.2 | -6.4 | 0.7 | -1.1 | -0.1 | 3.3 | -0.3 |
| 1995–2000 | 0.7 | 1.5 | -2.1 | 1.7 | -0.9 | 3.6 | -0.4 |
| 2000–2010 | 5.3 | 1.9 | 0.4 | 10.1 | 1.2 | 8.1 | 2.5 |
| 1970–2010 | 2.1 | 0.7 | 0.4 | 4.7 | 1.1 | 7.4 | 1.6 |

（出所）UNDESA（2010）.

## ―注―

1　エマニュエル・トッド他『文明の接近―「イスラーム vs 西洋」の虚構』（石崎晴己訳）藤原書店、2008 年

# 3．中東のポップ・カルチャー

保坂　修司

## はじめに

かつてアラブのポップカルチャーといえば、エジプトやレバノンと相場がきまっていた。もちろん、今でもこの2国はポップカルチャーの発信地として重要であるが、現在では他の国ぐにも独自のポップカルチャーを創出し、発信するようになっている。メディアの発達とともに、これら全体がアラブ世界を有機的に結びつける役割を果たしており、新しいアラブ民族主義が構築されつつあると考える人も多い。

## （1）音楽

現代のアラブ音楽を考えるうえで、エジプト人の果たした役割は絶大である。サイイド・ダルウィーシュやムハンマド・アブドゥルワッハーブら現代アラブ音楽の父と呼ばれる人たちは、エジプトのみならず、全アラブ世界に多大な影響を与えてきた。

また歌手でいえば、ウンム・クルトゥーム。彼女の果たした役割は単にエジプト国内、あるいは音楽というジャンルに限定されず、アラブ世界全域、そして政治的な分野にまでおよんでいる。彼女は、1950年代以降のアラブ民族主義の隆盛に乗り、エジプト政府の代弁者としても活躍した。当時、エジプトはアラブ内の主導権争いでサウジアラビアと対立していたが、その際のエジプトのもっとも強力な武器はウンム・クルトゥームに代表される音楽家たちであった。エジプトのラジオ放送が届くサウジアラビア紅海岸のヒジャーズ地方では、ラジオの影響でみんなエジプト方言を話すようになったといわれるほどであった。

政治的な役割でいうと、アラブ世界の女性歌手のもうひとりの大御所、レバノンのフェイルーズも忘れてはならない。個人的な経験だが、筆者はクウェートで1度だけ彼女のコンサートにいったことがある。当時は、長い内戦に苦しんできたレバノンにようやく解決の兆しがみえたころで、彼女が「バヒッバク・ヤー・ルブナーン（レバノンよ、おまえを愛す）」を歌いはじめると、コンサート会場は熱狂の渦に巻き込まれ、おそらくレバノン人であろう、多くの観客が足を踏み鳴らし、ペンライトを振り回しながら、涙を流していたのを思い出す。音楽にここまで人を感動させる力があるのだと、あらためて痛感させられたものであった。

男性歌手ではエジプトのムハンマド・ムニールもしばしば政治的・宗教的に物議をかもしている。彼はエジプトでは「マレク（王）」と呼ばれるほどの人気歌手で、それまでのウンム・クルトゥームやムハンマド・アブドゥルワッハーブらの、生真面目な、いか

にも芸術家然としたスタイルとは正反対の、ともすればくだけすぎともいえる斬新なスタイルを打ち出した。彼はエジプト人だが、同時にヌビア人でもあり、その音楽のなかにはアラブの伝統音楽だけでなく、ヌビア音楽やイスラーム神秘主義などさまざまな要素がまじっていた。また、2008 年のガザ戦争に際してはパレスチナへの連帯を表明し、予定されていたコンサートを延期するなど、中東和平がらみでしばしば発言を行っている。

### （2）イスラエル・ファクター

中東和平という意味では、今挙げた歌手たちとは明らかに出自を異にするシャァバーン・アブドゥッラヒームも興味深い現象であった。彼はもともとクリーニング屋でアイロンかけをやっていたのだが、筆者がちょうどカイロに住んでいた 2000 年に「バクラフ・イスラーイール（イスラエルが嫌い）」という曲で一躍スターダムにのし上がった、文字どおりエジプシャン・ドリームの体現者である。内容はたわいないものだが、その後も彼は、お笑い系のような感じのノリ（彼は、ジャケ写では、一昔前の漫才師のようなピカピカの派手な服をきている）で、ビン・ラーデンの歌、サッダーム・フセインの歌、シートベルト着用の歌、預言者風刺画の歌、そして直近ではイスラーム国の歌など次から次へと政治的ではあるが、内容的には薄っぺらな曲を発表している。彼の曲は一般にシャァビー（庶民の意）と分類される。

ちなみに「イスラエルが嫌い」が出た 2000 年というのは、第 2 次インティファーダ（アクサー・インティファーダ）が起きた年で、アラブ世界全体でパレスチナ支援、イスラエル憎しの感情が高まっていた時期である。シャァバーンの歌のヒットも当然その文脈で考えなければならない。ただし、実際にエジプトでシャァバーンの曲が話題になったのは、イスラエル絡みではなく、むしろ「バクラフ・イスラーイール」につづく「バヒッブ・アムル・ムーサー（アムル・ムーサーが好き）」という歌詞であった。アムル・ムーサーは当時の外相で、「ムバーラク（大統領（当時））が好き」というまえに、外相が好きといってしまったので、これでよく検閲を通ったなあという文脈であった。

なお、イスラエル国内でもアラブ音楽の伝統は生きており、とくに、ウンム・クルトゥームと同時代のミュージシャンであるサーリフとダーウードのクウェーティー兄弟の曲は今でもイスラエルやアラブ世界で一定の人気を保っている。クウェーティー兄弟はクウェートで生まれ育ったイラク系ユダヤ人で、最初にクウェート、その後、イラクで活躍したあと、1951 年にイスラエルに移住した。2011 年、イスラエルの人気ロック歌手、ドゥードゥー・タッサは『ドゥードゥー・タッサとクウェーティー兄弟』と題するアルバムを発売した。クウェーティー兄弟の音楽を現代のイスラエル・ロックで再解釈した作品、とでも評されるであろうか。実は、このドゥードゥー・タッサ、クウェーティー

兄弟の弟ダーウードの孫なのである。

### （3）アラブの春とポップカルチャー

そのムバーラク大統領を打倒した「アラブの春」のなかで、インターネットなどのメディアが重要な役割を果たし、当然メディアで伝えられるコンテンツでも興味深い現象が発生した。とくにYouTube上では革命の動きが逐一報告され、さらに革命を鼓舞し、自由を求める歌もつくられた。チュニジアではラッパーのジェネラールの歌った「国家の長」や「チュニジア、わが祖国」は街頭に出た人びとに勇気を与えたし、エジプトではムバーラク失脚とほぼ同時に「自由の声」という革命讃歌がYouTubeなどで流れていった。

革命のなかでは、ポップカルチャーの担い手たちがつねに革命支持派だったわけではない。むしろ、旧体制下でいい思いをしていたものたちのなかには、反革命的な立場をとるものも少なくなかった。たとえば、歌手のアムル・ディヤーブ、エハーブ・タウウィーク、若手アイドルのターメル・ホスニー、そして、エジプトを代表する喜劇俳優のアーデル・イマームなどである。彼らはムバーラク支持派として、革命の最中、そして革命後も激しい批判を受けた。ディヤーブとタウフィークはムバーラク失脚後、革命を讃える歌を歌ったり、発言をしたりしていたが、イマームは2012年にイスラームを冒瀆したとして有罪判決を受けるなど、受難の日々を過ごした。

### （4）エジプト以外の音楽

エジプト以外ではレバノンのポップスの人気が高い。前述のフェイルーズはいわずもがな、マージダ・ルーミー、エリッサ、ハイファー・ウェフベ、ナンシー・アジュラムなどの女性歌手は、アラブ世界で知らない人はいないだろう。

一方、アルジェリアでは「ラーイ」と呼ばれる音楽が生まれた。もともとは沙漠のベドウィンの歌謡から派生したといわれているが、1980年代にシャーッブ・ハーリドの人気とともにアラブ諸国だけでなく、フランスを中心とする欧米にも広がっていった。

有力メディアが多く集中する湾岸諸国では、一方で伝統的な湾岸音楽、他方でアラブ音楽、さらに欧米のポップスというぐあいに、多様な音楽性をもった歌手たちが排出された。たとえば、巨体で有名なクウェートのナビール・シュウェイルは湾岸を代表する歌手であり、2000年にパレスチナ支援のために行われた「アラブの夢」プロジェクト（「ウィー・アー・ザ・ワールド」のアラブ版）では並みいるアラブの歌手のなかでリーダー役をつとめた。

湾岸のエンターテイナーのプレゼンスが上昇してきたのは、レバノンのLBC放送で放送されている「スター・アカデミー」という日本でも昔やっていた「スター誕生」のような番組でもうかがえる。この番組はもともとフランスで放送されていたもので、その

枠を借りてアラブ化したものである。レバノンだけでなく、アラビア語を話す国ぐにが多数参加している。相当ナショナリズムを刺激するらしく、多くの若者たちがお気に入りのスター候補を応援し、熱狂する。音楽に対するタブーの強い湾岸諸国で大会が行われるときは、しばしば開催に反対するサラフィー主義者たちがデモを行い、騒然とした雰囲気となる。さすがにアラブのエンターテイメント大国であるエジプトからは 4 人の優勝者を出しているが、エジプト以外で複数の優勝者を出しているのは、実は、もっとも音楽に対するアレルギーの強いはずのサウジアラビアだけである。

ちなみに、同じようにスター誕生的な番組で「アラブ・アイドル」という番組がサウジアラビア資本の MBC で放送されているが、こちらではまだ湾岸からの優勝者は出ていない。

**表 1　スター・アカデミー歴代優勝者・準優勝者リスト**

| 年 | 優勝 | | 準優勝 | |
|---|---|---|---|---|
| | 名前 | 国 | 名前 | 国 |
| 2003 | ムハンマド・アティーヤ | エジプト | バッシャール・シャッティー | クウェート |
| 2004 | ヒシャーム・アブドゥッラフマーン | サウジ | アマーニー・スウェイシー | チュニジア |
| 2005 | ジョセフ・アティーヤ | レバノン | ハーニー・フセイン | エジプト |
| 2006 | シャジー・ハッスーン | イラク | マルワー・サギール | チュニジア |
| 2008 | ナーデル・ギーラート | チュニジア | ムハンマド・クワイデル | ヨルダン |
| 2009 | アブドゥルアジーズ・アブドゥッラフマーン | サウジ | バスマ・ブーシール | モロッコ |
| 2010 | ナーシーフ・ゼイトゥーン | シリア | ラフマ・リヤード・アフマド | イラク |
| 2011 | ネスマ・マフグーブ | エジプト | アフマド・イッザト | エジプト |
| 2013 | マフムード・ムフイー | エジプト | ゼイナブ・オサーマ | モロッコ |
| 2014 | ムハンマド・シャーヒーン | エジプト | リヤー・マフール | レバノン |

### （5）映像

映画やテレビは中東でも高い人気を誇っている。アラブ圏以外ではイランやトルコ、あるいはイスラエルの映画が国際的に高い評価を得ているのは知られている。一方、アラブ圏では映画でもテレビでもやはりエジプトがリーダー役を果たしており、エジプト映画・エジプト製テレビ番組はアラブ世界全域で視聴されている。しかし、エジプト映画はかならずしも非アラブ圏で高く評価されているわけではない。ドタバタ喜劇が多いからだろうか、毎年、あれほどたくさんの映画を制作しているにもかかわらず、たとえば、米アカデミー賞外国語映画賞には 1 本もノミネートすらされたことがない。

逆に日本ではあまり注目されていないが、アルジェリア映画は何度もノミネートされており、しかも 1969 年には『Z』、1983 年には『Le Bal（邦題：ル・バル）』、1995 年に

は『Poussières de vie（命の塵）』という作品がそれぞれ同賞を受賞している。ただし、アルジェリア映画といっても、受賞作も、ノミネート作もフランスなどとの合作が大半で、しかも『Z』と『Poussières de vie』はフランス語の作品だし、『Le Bal』にいたってはセリフがない。このうち『Poussières de vie』だけがラシード・ブーシャーレブというアルジェリア系フランス人が監督を行っており、他の2作品はふつうのフランス人、そしてギリシア人の監督である。

また、ハリウッドで活躍する中東系のパフォーマーも少なくない（もちろんユダヤ系は除く）。中東生まれだけでも、古くはエジプト人のオマー・シャリフ、シリア人のムスタファー・アッカードなどが知られている。オマー・シャリフについてはいうまでもないであろう。アッカードはホラー映画の『ハロウィーン』シリーズのプロデューサーとして知られているが、預言者ムハンマドの生涯を描いた『メッセージ』やリビア独立の英雄、オマル・ムフタールを描いた『砂漠のライオン』の監督としても知られている。しかし、2005年、ヨルダンの首都アンマンで起きた自爆テロ事件で殺害されてしまった（ちなみに、このときの実行犯の1人が2015年1月から2月にかけて起きたテロ組織、イスラーム国による日本人人質事件で人質交換の相手として名前の挙がったイラク人女性サージダ・リーシャーウィー）。

そのほか、米国で活躍する中東の血を引くスターたちとしては、古いところではポール・アンカ（カナダ出身、レバノン系）が有名だが、サルマ・ハエック（メキシコ人、父がレバノン人）、シャキーラ（コロンビア人、父がレバノン系）、エミー賞やゴールデングローブ賞を受賞した名優トニー・シャルーブ（レバノン系米国人）など文字どおり綺羅星のごとくという感じであろう。レバノン系が多いのはそれだけ移民が多いのと、やはりエンターテイメントの伝統があるからなのかもしれない。

また、パフォーマーというジャンルでいえば、プロレスラーも含めねばなるまい。古くからのプロレス・ファンであれば、「アラビアの怪人」ザ・シーク、「猿人」ブル・カリーとその息子フレッド・カリーを覚えているだろう。彼らはみなレバノン系である。

もちろん、イスラエル出身のスターも、ナタリー・ポートマンを筆頭に多数存在しており、ポートマンなどはしばしばイスラエルを擁護する発言を行っている。

さらに、最近では湾岸諸国でも映画が作られるようになっている。たとえば、2004年からはじまったドバイ国際映画祭は多くの注目を集めるようになっている。2012年にその映画祭で「最優秀アラブ商業映画賞」を受賞したのが『Wadjda』であった。これは、サウジアラビアで制作、撮影され、監督もサウジ人女性（ハイファー・マンスール）、主演もサウジ人女性（ワァド・ムハンマド）という映画であり、日本でも『少女は自転車に乗って』というタイトルで公開された。ただし、サウジアラビア国内には1軒も映画館がない。

さらに最近では、ファハド・ブタイリーやヒシャーム・ファギーなどのように湾岸諸国からもYouTubeを活躍の場とする、才能豊かなエンターテイナーが現れてきている。

一方、テレビでは衛星放送の普及によって、国境や民族を越えて人気を博す番組が出てきたことが最近の現象として挙げられる。トルコのメロドラマ、『銀（ギュムシュ）』がアラブ世界で『ヌール』として放映されると、爆発的にヒットし、アラブ諸国からトルコに『銀』ゆかりの地を訪ねるツアーまで盛んになったほどである。これは日本における韓流ブームを想起させるだろう。

また、中東では日本のアニメも大人気で、近年では日本語を学ぼうとするアラブ人の多くがアニメやマンガをきっかけとしているといわれている。しかし、最近ではそれだけでなく、アラブ各国でアニメやマンガを制作する動きも活発化しており、とくに若い世代では新しい表現手段として注目を集めている。